

令和2年7月22日

和光市長 松本 武洋 様

和光市総合振興計画審議会
会 長 中村 英夫

第五次和光市総合振興計画について（答申）

令和元年7月24日付け和政第22号で諮問がありました「第五次和光市総合振興計画」について、策定方針に定める8つの方向性を踏まえ、当審議会で慎重に調査及び審議を重ねた結果、当該「第五次和光市総合振興計画（案）」について、適当と認めましたので、答申します。

なお、計画の推進に当たっては、下記の事項について十分配慮されることを要望します。

記

- 1 本計画について、市民の共感が得られる方法により、広く市民に周知をすること。
- 2 新型コロナウイルス感染症の今後の状況を引き続き注視し、必要であれば、中間見直しの時期を待つことなく、計画の改定を検討すること。
- 3 各世帯の多様性があるとともに、転入出の流動性が高い本市であるからこそ、多くの市民が計画の推進にあたり意見が交わされるような工夫を行っていくこと。
- 4 各分野の施策は相互に関連していることから、それぞれの分野での効果を上げるためにも、施策の推進にあたっては、分野横断的に取り組むこと。
- 5 市民生活や本市の発展にとって、本計画による施策を通じてさらなるプラスへの転換につながることを期待する。

6 本計画に基づき具体的に事業を進めるにあたっては、本審議会における審議過程において出された個別の意見・要望等について、十分に検討したうえで進めること。

7 諮問において示された8つの方向性については、以下のように評価する。

方向性の内容	方向性に関する評価
1 将来のまちの魅力を高める投資を盛り込んだ計画	描く未来の実現に向けた基本戦略として、将来のまちの魅力を高める投資である8つの基本戦略が盛り込まれているものと認められる。
2 市民と行政とで想いを共有した計画	将来都市像や市民生活の目標像などについて、和光100年まちづくり会議をはじめとした市民参加を基礎として作成されており、市民と行政とで想いを共有した計画となっているものと認められる。
3 職員参加を充実させた計画策定	若手・中堅職員によるプロジェクトチームが設置されるなど、計画策定にあたっては、職員参加を充実させたものと認められる。
4 社会情勢の変化に対応した計画	S D G s への取組など、最新の社会情勢の変化に対応する努力は認められるものの、新型コロナウイルス感染症の見通しが不透明であることから、その影響については注視が必要である。
5 地方創生の視点を取り込んだ計画	市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略との統合が図られており、地方創生の視点を取り込んだ計画であると認められる。
6 財政見通しを明らかにした計画	主な投資的事業を盛り込んだ財政推計が示されているものの、新型コロナウイルス感染症が与える財政影響については織り込まれておらず、注視が必要である。
7 施策と事務事業の体系の再整理	施策体系について、市民生活の視点から再整理されているものと認められる。
8 市民の共感が得られる方法による周知	パブリック・コメント手続の実施にあたって YouTube での動画配信などを活用するなど、周知の努力はみられるが、計画確定後においても、引き続き、市民の共感が得られる工夫をしたうえで周知を進められたい。